

ODAの有効性

諸外国・国際機関による評価、被援助国の評価、関係行政機関内部の評価等では、
総じて効果ありと評価
ただし、個別プロジェクトの効果が十分発現していないものもあり



【有効性】(調査手法：各種文献・評価結果のレビュー、ODA関係者インタビュー等)

- ・ 昭和52年度～平成9年度の間、5次にわたる中期目標を設定し、主に援助量の拡大を図った結果、その量的目標を達成(通算の目標達成率96%)、平成3年度から12年度までの10年間トップドナー
- ・ 経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)の日本のODA政策に対する審査結果では、主にODAの量の確保によってDAC加盟国全体の推進力の維持に貢献し、アジアを中心とした国の経済発展に貢献したことに對し、一定の評価を得ている(世界銀行等でも「東アジアの奇跡」として日本が重点的に援助した東アジア地域の国々の経済成長を評価)
- ・ 平成12年度の外務省の内部評価結果(72件)について、外部の有識者が試行的にレーティング(5点満点)した結果では、総合評点の総平均は3.63点で「全体として比較的高い評価結果」としている。
また、第三者(有識者)に委託して行う国別評価や特定テーマ別等評価においては、教訓や提言が多々あるものの、総合的な評価では「効果あり」、「有効」とするものがほとんど
- ・ 会計検査では、毎年度7～13か国の70～115件程度のプロジェクト(円借款、無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力案件)を検査対象としているが、「援助の効果が十分に発現していない」事業としているのは、各年度4～5件
- ・ インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム及びタンザニアの現地関係者に対する当局独自のインタビュー調査結果(客観性確保のため、複数の政府関係機関のほか、現地NGO、国際機関現地事務所、ODAによる研修参加者を対象)では、専ら、援助量の多さ・対象範囲(分野)の広範囲性などから、全体的に「効果あり」、「貢献している」といった認識

外務省では、一部(ベトナム、ニカラグア、中国、バングラディシュ)の国別評価においてマクロ計量モデルによる回帰分析等の手法により、ODAのマクロ経済指標押し上げ効果の測定を試行

いずれも、ODAの供与が一定程度GDPの成長に貢献しているとの結果を得ているが、経済成長の様々な要因からODAのみを取り出して貢献度を把握することが困難であることから、様々な前提(経済成長の様々な要因の効率がすべて同一であると仮定しているもの、全ドナーのODA全体の寄与度を日本のODAの寄与度としているものなど)を置いて効果算定を行っており、全体的な効果を示す一つの参考要素に過ぎないものとされている。

そのため、上記国別評価では、いずれも定性的な評価手法も併せて全体の評価としている。